



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月26日
上場取引所 東名

上場会社名 JFEホールディングス株式会社
コード番号 5411 URL <http://www.ife-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR部広報室長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 林田 英治
(氏名) 原 守良
配当支払開始予定日

TEL 03-3597-3842
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,431,740	△10.9	90,638	△59.3	64,239	△72.2	33,657	△75.8
27年3月期	3,850,355	5.0	222,599	45.2	231,001	33.0	139,357	36.1

(注) 包括利益 28年3月期 △97,161百万円 (—%) 27年3月期 281,936百万円 (58.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	58.36	—	1.8	1.4	2.6
27年3月期	241.60	—	7.7	5.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △8,821百万円 27年3月期 18,280百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,234,884	1,857,921	42.6	3,128.36
27年3月期	4,639,412	1,990,023	41.8	3,362.22

(参考) 自己資本 28年3月期 1,804,196百万円 27年3月期 1,938,938百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	267,102	△137,321	△144,561	63,873
27年3月期	297,380	△216,313	△78,247	83,542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	34,623	24.8	1.9
28年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	17,308	51.4	0.9
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 29年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期通期のグループ全体の経常利益につきましては、鉄鋼事業の主原料価格、鋼材販売価格等について先行きを見通すことが困難な状況であるため、足下の水準が継続する前提とし、当期並みの650億円を見込んでおります。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	614,438,399 株	27年3月期	614,438,399 株
28年3月期	37,714,629 株	27年3月期	37,754,166 株
28年3月期	576,740,541 株	27年3月期	576,806,134 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 参考資料	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期のわが国経済は、堅調な企業業績を背景として設備投資や雇用情勢の改善が見られましたが、年度後半に入り新興国経済の減速等の影響から企業の生産活動や輸出は力強さを欠く状況が続くなど、景気は足踏み状態となりました。一方、世界経済は、比較的好調な米国等の先進国の牽引により回復基調にありましたが、資源価格の低迷や年度後半以降の中国をはじめとする新興国経済の減速傾向および一部地域における地政学的リスク等もあり、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、JFEグループでは国内収益基盤強化として製造基盤整備、技術優位性による新商品開発やコスト削減および中長期的な視点での海外事業拡大等の取り組みを着実に進めてまいりましたが、特に鉄鋼事業における世界的な供給過剰継続による市場環境の悪化等の影響により、当期の連結業績は、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益ともに、前期に比べ減益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、国内の在庫調整に伴い、当期の粗鋼生産量は2,975万トンと、前期に比べ減少いたしました。売上高については、アジアにおける鋼材の供給過剰による販売価格の下落等により、売上高は2兆4,451億円と前期に比べ減収となりました。損益については、収益改善に継続的に取り組んだものの、販売数量の減少や輸出における販売環境の悪化により、当期の経常利益は278億円となり、前期に比べ減益となりました。

エンジニアリング事業においては、過年度受注プロジェクトの円滑な遂行と収益確保に努めるとともに、環境・エネルギーおよびインフラ構築プロジェクトを対象に、積極的な受注活動を展開いたしました。この結果、当期の売上高は前期に比べ大幅に増加し、3,975億円となり、損益については経常利益200億円となりました。また、今後の売上の基礎となる、受注高は5,094億円となり、売上高、経常利益とともに過去最高となりました。

商社事業においては、国内建材需要の着実な捕捉、また海外ネットワークを活かした積極的販売等に努めてまいりましたが、国内外における鉄鋼製品の販売価格の下落、在庫調整の遅れによる販売数量の減少、また北米グループ会社の在庫評価損の影響もあり、売上高は1兆7,564億円、経常利益は157億円となり、前期に比べ減収・減益となりました。

以上の結果、当期における売上高は3兆4,317億円、営業利益は906億円、経常利益は642億円となり、前期に比べ減収・減益となりました。また、特別損益は100億円の利益となり、税金等調整前当期純利益は743億円、親会社株主に帰属する当期純利益は336億円となりました。

(次期の見通し)

鉄鋼事業については、国内においては足下では一部分野で足踏みが見られるものの、設備投資の回復やオリンピック・パラリンピックに向けた都市再開発の始動により、総じて堅調に推移すると見ております。一方、海外においては下落を続けていた鋼材市況がようやく下げ止まりを見せ、分野によっては一定の回復が見られますが、依然として今後の動向は不透明な状況にあります。また、主原料価格についても市況の上昇が見られますが、鋼材市況と同様に、現在の動きが継続するか注視する必要があります。次期の連結業績見通しについては、鉄鋼事業の経常利益は主原料価格、鋼材販売価格等を見通すことが困難な状況であるため、足下の価格水準が継続するという想定のもと、当期より100億円程度の減益を見込んでおります。こうした厳しい収益環境の中、市場環境を適切に捉えつつ、第5次中期経営計画にて策定した製造基盤強化、プロダクトミックス改善および海外事業の推進の取り組みを確実に実行し、収益基盤強化を進めてまいります。

エンジニアリング事業および商社事業については、エンジニアリング事業の好調な受注を受けた売上増、商社事業の海外事業における収益性改善等により、100億円程度の増益を見込み、グループ全体の通期の経常利益は当期並みの650億円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産については、投資有価証券の減少等により前期末に比べ4,046億円減少し、4兆2,348億円となりました。負債は、長期借入金の減少等により前期末に比べ2,724億円減少し、2兆3,769億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前期末に比べ1,321億円減少し、1兆8,579億円となりました。

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが2,671億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として1,373億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,297億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等を中心として1,445億円の支出となりました。

この結果、当期末の借入金・社債等の残高は前期末に比べ1,224億円減少し、1兆3,793億円となり、現金及び預金の残高は前期末に比べ212億円減少し、646億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標およびその他の財務指標)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
ROS	1.7%	1.6%	4.7%	6.0%	1.9%
ROA	1.7%	1.6%	4.5%	5.5%	1.7%
ROE	△2.6%	2.7%	6.3%	7.7%	1.8%
借入金・社債等残高	15,936億円	15,963億円	15,340億円	15,017億円	13,793億円
D/Eレシオ	83.5%	76.9%	67.9%	59.0%	56.9%
自己資本比率	35.3%	37.9%	40.1%	41.8%	42.6%
時価ベースの自己資本比率	23.9%	24.8%	26.4%	33.0%	20.6%
債務償還年数	14.5年	5.6年	6.0年	5.0年	5.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2倍	17.6倍	18.0倍	20.3倍	21.1倍

(注) ROS	経常利益 / 売上高
ROA	(経常利益+支払利息) / 総資産 (*1)
ROE	親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本 (*2)
借入金・社債等残高	借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合算値
D/Eレシオ	借入金・社債等残高 / 自己資本 但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(3,000億円)について、 格付機関の評価により、75%を資本に算入
自己資本比率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 (*3) / 総資産
債務償還年数	借入金・社債等残高 / 営業キャッシュ・フロー (*4)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー (*4) / 利息の支払額 (*5)

*1 (期首総資産+期末総資産) ÷ 2

*2 (期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2

*3 期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出

*4 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

*5 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題の一つと考えており、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施していく方針としております。

具体的には配当性向(連結ベース)を25%~30%程度とすることを基本として検討することとしております。

当期の配当については、中間配当は、上記の方針を踏まえ、1株当たり20円としました。期末配当については、下半期において鋼材価格の下落進行等、事業環境が急激に悪化し、損益水準が大幅に低下しましたが、株主の皆様への還元という観点から、1株当たり10円(年間30円)とする案を株主総会にお諮りすることとさせていただきます。

次期の配当については、今後、業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

〈事業環境とこれまでの取り組み〉

JFEグループを取り巻く事業環境は、国内では国土強靱化政策やオリンピック・パラリンピックへの対応等により底堅い需要が見込まれ、また海外では社会インフラの整備や省エネルギー・環境対応ニーズ等の拡大が期待されるものの、新興国経済の減速に伴う世界的な需給ギャップの拡大や資源価格の低迷、為替相場の急激な変動および一部地域における地政学的リスク等により厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、JFEグループでは平成27年度から平成29年度の事業運営の方針となる第5次中期経営計画を策定し、その達成に向けた着実な取り組みを進めております。JFEグループが持つ「技術の優位性」、「多様な人材力」そして広い事業領域で培った「グループの総合力」を活用し、国内収益基盤の強化と海外事業収益の拡大を図り持続的な成長と企業価値向上を図ってまいります。

■第5次中期経営計画（目標）

○鉄鋼事業

売上高経常利益率（ROS）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10%

○エンジニアリング事業

売上高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,000億円

経常利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 300億円

○商社事業

経常利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 300億円

○財務目標

自己資本利益率（ROE）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10%超

国際格付・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ A格相当（D/Eレシオ 50%程度）

〈各事業会社の取り組み〉

JFEスチール株式会社においては、「常に新たな価値を創造し、お客様とともに成長するグローバル鉄鋼サプライヤー」を目指してまいります。従来から取り組んできた製造実力の一層の向上に努めるとともに、お客様の多様なニーズに世界トップレベルの技術力で応えし、商品開発から製造・デリバリー・品質保証まで一貫したサービス・サポート体制を強化することによりお客様に選ばれる「JFEブランド」の確立に取り組んでまいります。また海外においては、これまで進めてきたプロジェクトからの収益拡大に取り組むとともに、新たな地域や分野での事業展開を図ってまいります。

中長期的に安定した収益を確保できる体制を確立するため、第5次中期経営計画で掲げた6,500億円の国内設備投資を着実に実施してまいります。具体的には、国内製鉄所における競争力強化に大きく寄与するコークス炉の更新や発電所の高効率化等を進めるとともに製鉄所システムの刷新により業務効率化とお客様の要望に迅速に対応できる体制整備に取り組んでまいります。また、将来を見据えた新商品およびプロセス技術の開発を加速することにより技術優位性の向上を図り、販売数量の拡大、品種構成の改善およびコスト削減等による収益基盤の強化にも取り組んでまいります。

更に、このような施策を着実に進め競争力強化を実現するためにも、製造現場での大幅な世代交代を見据えた人材の確保および育成と技能伝承にも積極的に取り組んでまいります。

JFEエンジニアリング株式会社においては、引き続き、過去最高水準にある受注済プロジェクトを着実に遂行し、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、更なる成長を図るため、国内では公共関連ビジネスにおいて、ソリューション提案から運営まで一貫して関わるビジネスモデルを積極的に展開してまいります。また、電力自由化によりチャンスが広がる再生可能エネルギーを利用した電力創生ビジネスでは、設計から調達、建設およびその事業投資においても、着実に実績を積み上げることにより、収益基盤の強化、拡大に努めてまいります。

海外においては、各国拠点に整備した営業、設計、調達および建設等のエンジニアリング機能を最大活用することで、グローバルエンジニアリング体制を更に推進させ、廃棄物処理プラント・水処理プラント等の環境エネルギー分野や橋梁等のインフラ構築分野を中心に、海外事業の拡大を進めてまいります。

JFE商事株式会社においては、グループの中核商社としての機能に一層磨きをかけるとともに独自の商社機能も発揮することにより収益を確保し、JFEグループへの貢献度を高めてまいります。

海外においては、JFEスチール株式会社との輸出戦略同期化を一層深化し販売数量の拡大を図るとともに、現地ニーズに基づいた地産地消ビジネスの拡大にも努めてまいります。

国内では、オリンピック・パラリンピックに向けて拡大が予想される鋼材需要を含め、各グループ会社の機能を集約したサービスをお客様に提供することにより着実な需要捕捉に努めてまいります。

また、これまで進めてきた国内外の投資案件の収益貢献度を高め、JFE商事グループのプレゼンス強化に引き続き取り組んでまいります。

このように各事業における取組みは着実に進めておりますが、特に鉄鋼事業を取り巻く経営環境は、中国を中心としたアジアにおける鉄鋼過剰生産能力および新興国経済の停滞に伴う需給ギャップの拡大から鋼材価格が下落するなど、第5次中期経営計画の想定に比べ厳しい状況が継続しております。当社はこのような事業環境に対処するため、中長期的な競争力に大きな影響を与える製鉄所の上工程を中心とした設備更新を推進し、今後も製造実力の向上に着実に取り組んでまいります。製造基盤整備の継続的な実施により更なるコスト削減と安定供給体制を実現するとともに、新商品開発・プロセス開発による技術優位性の維持・向上等の施策に積極的に経営資源を投入することで、中長期的に安定的な収益を確保できる体制を確立いたします。これらの施策を着実に進めるために資産圧縮等により必要な資金を確保し、競争力強化と財務体質改善の両立に取り組んでまいります。

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、配当性向を25%~30%程度とすることを基本として、積極的に実施してまいります。

当社は、当社およびJFEグループが持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を実現し、企業理念を実践するために最良のコーポレートガバナンスを追求しその更なる充実を図ることを目的として、平成27年10月に「JFEホールディングスコーポレートガバナンス基本方針」を制定しました。

当社はグループの経営課題を着実に実行していくために、株主利益に適うグループ経営および健全なコーポレート・ガバナンスの要として、その機能を充実していくとともに、更に効率的な運営を図ってまいります。

JFEグループは、社会との信頼関係の基本である、コンプライアンスの徹底、環境課題への取り組み、安全の確立について、グループをあげて真摯な努力を継続し、企業としての持続的成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（I F R S）と日本基準の差異の把握や当社グループへの影響の調査、推進体制の整備等、I F R S適用に向けての検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,889	64,654
受取手形及び売掛金	771,574	720,639
商品及び製品	357,733	311,234
仕掛品	45,798	43,657
原材料及び貯蔵品	408,871	402,406
その他	203,739	166,672
貸倒引当金	△2,326	△1,434
流動資産合計	1,871,280	1,707,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	410,767	404,636
機械装置及び運搬具(純額)	603,538	606,546
土地	499,512	497,285
建設仮勘定	80,664	85,981
その他(純額)	35,108	32,736
有形固定資産合計	1,629,591	1,627,186
無形固定資産		
投資その他の資産	83,979	81,403
投資その他の資産		
投資有価証券	970,250	749,177
退職給付に係る資産	13,231	9,103
その他	77,231	64,705
貸倒引当金	△6,152	△4,521
投資その他の資産合計	1,054,560	818,465
固定資産合計	2,768,131	2,527,054
資産合計	4,639,412	4,234,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	469,107	422,331
短期借入金	288,004	353,382
コマーシャル・ペーパー	—	36,000
1年内償還予定の社債	80,000	20,000
その他	378,540	326,471
流動負債合計	1,215,653	1,158,185
固定負債		
社債	145,000	125,000
長期借入金	988,756	844,990
再評価に係る繰延税金負債	9,774	9,121
特定事業損失引当金	24,112	21,402
退職給付に係る負債	119,331	125,283
その他	146,760	92,979
固定負債合計	1,433,735	1,218,776
負債合計	2,649,388	2,376,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	647,121	646,380
利益剰余金	1,066,517	1,065,037
自己株式	△179,430	△178,654
株主資本合計	1,681,350	1,679,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,733	101,709
繰延ヘッジ損益	△535	△3,119
土地再評価差額金	15,654	16,328
為替換算調整勘定	41,107	14,503
退職給付に係る調整累計額	6,626	△5,130
その他の包括利益累計額合計	257,587	124,290
非支配株主持分	51,085	53,724
純資産合計	1,990,023	1,857,921
負債純資産合計	4,639,412	4,234,884

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,850,355	3,431,740
売上原価	3,312,981	3,017,757
売上総利益	537,373	413,982
販売費及び一般管理費	314,774	323,343
営業利益	222,599	90,638
営業外収益		
受取利息	1,078	1,190
受取配当金	10,544	10,438
為替差益	12,267	-
受取賃貸料	7,516	7,318
持分法による投資利益	18,280	-
その他	14,839	16,651
営業外収益合計	64,527	35,598
営業外費用		
支払利息	14,532	12,279
固定資産除却損	15,263	14,446
持分法による投資損失	-	8,821
その他	26,329	26,449
営業外費用合計	56,125	61,996
経常利益	231,001	64,239
特別利益		
固定資産売却益	4,134	-
投資有価証券売却益	8,495	15,090
特別利益合計	12,630	15,090
特別損失		
減損損失	12,162	4,993
出資金評価損	4,776	-
特別損失合計	16,939	4,993
税金等調整前当期純利益	226,692	74,337
法人税、住民税及び事業税	34,936	21,629
法人税等調整額	47,642	15,054
法人税等合計	82,579	36,684
当期純利益	144,112	37,652
非支配株主に帰属する当期純利益	4,754	3,995
親会社株主に帰属する当期純利益	139,357	33,657

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	144,112	37,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,808	△90,438
繰延ヘッジ損益	△232	△2,429
土地再評価差額金	1,012	648
為替換算調整勘定	12,712	△12,208
退職給付に係る調整額	11,905	△11,967
持分法適用会社に対する持分相当額	21,617	△18,418
その他の包括利益合計	137,823	△134,814
包括利益	281,936	△97,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,304	△99,629
非支配株主に係る包括利益	6,631	2,467

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,143	647,121	965,204	△178,977	1,580,491
会計方針の変更による累積的影響額			△14,867		△14,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	147,143	647,121	950,337	△178,977	1,565,623
当期変動額					
剰余金の配当			△23,086		△23,086
親会社株主に帰属する当期純利益			139,357		139,357
自己株式の取得				△498	△498
自己株式の処分			△16	45	29
連結範囲変更による減少			△63		△63
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
土地再評価差額金の取崩			△11		△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	116,179	△452	115,727
当期末残高	147,143	647,121	1,066,517	△179,430	1,681,350

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,574	△411	14,541	9,949	△5,024	121,628	43,810	1,745,930
会計方針の変更による累積的影響額								△14,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,574	△411	14,541	9,949	△5,024	121,628	43,810	1,731,063
当期変動額								
剰余金の配当								△23,086
親会社株主に帰属する当期純利益								139,357
自己株式の取得								△498
自己株式の処分								29
連結範囲変更による減少								△63
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の取崩								△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,159	△123	1,113	31,157	11,651	135,958	7,275	143,233
当期変動額合計	92,159	△123	1,113	31,157	11,651	135,958	7,275	258,960
当期末残高	194,733	△535	15,654	41,107	6,626	257,587	51,085	1,990,023

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,143	647,121	1,066,517	△179,430	1,681,350
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	147,143	647,121	1,066,517	△179,430	1,681,350
当期変動額					
剰余金の配当			△34,619		△34,619
親会社株主に帰属する当期純利益			33,657		33,657
自己株式の取得				△273	△273
自己株式の処分			△527	1,049	521
連結範囲変更による減少			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△740			△740
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△740	△1,479	775	△1,444
当期末残高	147,143	646,380	1,065,037	△178,654	1,679,906

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	194,733	△535	15,654	41,107	6,626	257,587	51,085	1,990,023
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	194,733	△535	15,654	41,107	6,626	257,587	51,085	1,990,023
当期変動額								
剰余金の配当								△34,619
親会社株主に帰属する当期純利益								33,657
自己株式の取得								△273
自己株式の処分								521
連結範囲変更による減少								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△740
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,023	△2,584	673	△26,604	△11,757	△133,296	2,639	△130,657
当期変動額合計	△93,023	△2,584	673	△26,604	△11,757	△133,296	2,639	△132,102
当期末残高	101,709	△3,119	16,328	14,503	△5,130	124,290	53,724	1,857,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	226,692	74,337
減価償却費	176,017	177,946
引当金の増減額 (△は減少)	△2,772	△15,142
受取利息及び受取配当金	△11,623	△11,628
支払利息	14,532	12,279
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,365	50,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,866	52,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,020	△24,064
その他	△2,111	△16,989
小計	328,524	300,053
利息及び配当金の受取額	18,396	17,244
利息の支払額	△14,684	△12,673
法人税等の支払額	△34,856	△37,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,380	267,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△220,809	△205,992
固定資産の売却による収入	17,239	4,155
投資有価証券の取得による支出	△5,491	△29,874
投資有価証券の売却による収入	23,655	50,051
有償減資による収入	—	30,240
その他	△30,908	14,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,313	△137,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,227	△6,895
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△22,998	36,000
長期借入れによる収入	206,429	115,249
長期借入金の返済による支出	△182,113	△182,428
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△483	△258
親会社による配当金の支払額	△23,034	△34,551
その他	△2,275	8,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,247	△144,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,247	△6,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,066	△20,819
現金及び現金同等物の期首残高	62,318	83,542
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,157	1,150
現金及び現金同等物の期末残高	83,542	63,873

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲および持分法の適用に関する事項

イ. 連結子会社数	322 社
(新規)	4 社
(除外)	10 社
ロ. 持分法適用会社数	62 社
(新規)	2 社
(除外)	5 社

なお、上記「連結範囲および持分法の適用に関する事項」以外は(7)を除き、最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ740百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が740百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は740百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は1円28銭増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、および「JFE商事(株)」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等および運輸業、設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング等、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,857,878	359,007	1,633,469	3,850,355	—	3,850,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,015,961	8,380	301,001	1,325,343	△1,325,343	—
計	2,873,839	367,388	1,934,470	5,175,698	△1,325,343	3,850,355
セグメント利益	188,574	18,025	24,668	231,267	△266	231,001
セグメント資産	3,911,913	396,075	701,768	5,009,757	△370,345	4,639,412
その他の項目						
減価償却費	164,738	6,104	5,167	176,010	6	176,017
のれんの償却額	124	507	155	788	—	788
受取利息	1,043	120	403	1,567	△489	1,078
支払利息	13,130	207	2,258	15,595	△1,063	14,532
持分法投資利益	14,586	16	539	15,142	3,137	18,280
持分法適用会社への 投資額	355,458	6,709	12,779	374,947	59,764	434,712
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	207,286	12,366	6,249	225,902	0	225,902

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、および「JFE商事(株)」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,569,518	387,750	1,474,471	3,431,740	—	3,431,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	875,655	9,826	281,973	1,167,455	△1,167,455	—
計	2,445,173	397,577	1,756,445	4,599,195	△1,167,455	3,431,740
セグメント利益	27,817	20,030	15,760	63,608	630	64,239
セグメント資産	3,596,123	370,767	619,783	4,586,674	△351,790	4,234,884
その他の項目						
減価償却費	164,952	7,037	5,950	177,940	5	177,946
のれんの償却額	119	1,876	1,728	3,724	15	3,739
受取利息	1,051	127	467	1,646	△455	1,190
支払利息	11,132	320	1,783	13,236	△957	12,279
持分法投資利益又は 損失(△)	△10,923	295	890	△9,737	915	△8,821
持分法適用会社への 投資額	272,123	7,028	11,874	291,027	60,765	351,792
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	197,786	9,001	5,727	212,514	0	212,515

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 1株当たり純資産額	3,362円22銭	3,128円36銭
2 1株当たり当期純利益金額	241円60銭	58円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	1,990,023百万円	1,857,921百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	51,085百万円 (51,085百万円)	53,724百万円 (53,724百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,938,938百万円	1,804,196百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	576,684千株	576,723千株

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	139,357百万円	33,657百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	139,357百万円	33,657百万円
普通株式の期中平均株式数	576,806千株	576,740千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 参考資料

(1) 連結業績

(単位:億円)

	平成26年度 (2014年度) 実績 年間	平成27年度 (2015年度) 実績 年間	増減 年間	増減率 年間	平成28年度 (2016年度) 見通し 年間
	億円	億円	億円	%	
売上高	38,503	34,317	△ 4,186	△10.9	
鉄鋼事業	28,738	24,451	△ 4,287	△14.9	
エンジニアリング事業	3,673	3,975	302	8.2	
商社事業	19,344	17,564	△ 1,780	△9.2	
調整額	△ 13,253	△ 11,674	1,579	-	
営業利益	2,225	906	△ 1,319	△59.3	
営業外損益	84	△ 263	△ 347	-	
経常利益	2,310	642	△ 1,668	△72.2	650
鉄鋼事業	1,885	278	△ 1,607	△85.2	
エンジニアリング事業	180	200	20	11.1	
商社事業	246	157	△ 89	△36.1	
調整額	△ 2	6	8	-	
特別損益	△ 43	100	143	-	
税金等調整前当期純利益	2,266	743	△ 1,523	△67.2	
税金費用・非支配株主損益	△ 873	△ 406	467	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,393	336	△ 1,057	△75.8	

(2) 連結財務指標

	平成26年度 (2014年度) 実績	平成27年度 (2015年度) 実績	増減
ROS	6.0%	1.9%	△4.1%
ROA	5.5%	1.7%	△3.8%
ROE	7.7%	1.8%	△5.9%
借入金・社債等残高	15,017億円	13,793億円	△1,224億円
自己資本	19,389億円	18,041億円	△1,348億円
D/Eレシオ	59.0%	56.9%	△2.1%

(注) ROS : 経常利益 / 売上高

ROA : (経常利益 + 支払利息) / 総資産

ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本

D/Eレシオ: 借入金・社債等残高 / 自己資本

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(3,000億円)について、
格付機関の評価により、75%を資本に算入。

(3) 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成26年度 (単独)	714	735	1,450	694	700	1,394	2,844
(連結)	787	801	1,588	761	756	1,516	3,104
平成27年度 (単独)	654	691	1,345	698	693	1,391	2,736
(連結)	719	750	1,469	757	748	1,506	2,975

(4) 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成26年度	641	662	1,304	653	651	1,304	2,607
平成27年度	598	639	1,237	645	656	1,302	2,539

(5) 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成26年度	46.2	49.3	47.8	48.1	48.6	48.4	48.1
平成27年度	46.2	48.6	47.4	44.8	43.3	44.0	45.8

(6) 為替レート

(単位：円/円)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成26年度	102.4	102.7	102.5	112.3	119.4	115.9	109.2
平成27年度	121.0	122.6	121.8	121.2	117.7	119.5	120.6

(7) 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位：千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成26年度	77.9	75.6	76.7	77.9	77.3	77.6	77.1
平成27年度	73.5	68.8	71.0	65.1	60.6	62.8	66.8

(8) エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

受注実績	5,094億円	(前年度比 +10.9%)
受注残高	6,147億円	(前年度比 +19.6%)

(9) 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高 (JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円)

	借入金社債等残高	支払金利	現金及び預金残高
	年度末	年度	
平成26年度 実績	15,017	△145	858
平成27年度 実績	13,793	△122	646

(10) 設備投資と減価償却費 (JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円)

	平成27年度 実績	
設備投資額	2,125	(工事ベース)
減価償却費	1,779	

(11) 経常利益の増減内容

①鉄鋼事業 平成27年度実績、対平成26年度実績比較 Δ 1,607億円 (1,885億円 \rightarrow 278億円)

<増減内訳>

(内容) 数量・販価・原料	Δ 1,200
コスト削減	+ 350
棚卸資産評価差等	Δ 757

②グループ全体 平成28年度通期見通し、対平成27年度実績比較 平成27年度並み (642億円 \rightarrow 650億円)

<増減内訳>

鉄鋼事業

数量・販価・原料	Δ 600
コスト削減	+ 300
棚卸資産評価差等	+ 200
鉄鋼事業 計	Δ 100
エンジニアリング事業、商社事業	+ 100

以 上